



日常における 人権侵害

私たちの身の回りを注意深く観察してみると、さまざまな人権侵害が潜んでいることに気づくでしょう。
(マンガもあわせてご覧ください)



労働/雇用と人権

資本主義社会では、企業が生産効率を求めるあまり、賃金を超える剰余労働を労働者に強要しています。有期雇用あるいは業務委託契約で正規雇用の穴埋めがなされ、人件費や福利厚生を削減し、コストを抑える企業。過重労働の常態化は、労働者に対する人権侵害と言えます。



ネットいじめ/言論の自由

人気を博した日本のリアリティ番組『テラスハウス』の出演者・木村花さんが、SNSでの誹謗中傷を苦に自ら命を絶ったことには、日本政府も大きな関心を示しました。ソーシャルメディアの普及により、いじめは学校、職場からネットにまで広がり、日本の高い自殺率の原因の一つとなっています。

言論の自由とは、個人の意見を表明する自由のことです。しかし、濫用すれば、他人の人権を侵害し、法に抵触する恐れが生じてしまうため、十分に注意して行使しなければなりません。



外国人労働者の人権

先進諸国では、介護、肉体労働など、深刻な人手不足に悩まされている仕事は、開発途上国からの外国人出稼ぎ労働者によって担われています。

台湾では、雇い主の自宅に住み込みで、家事や介護に従事する外国人の家政婦さんが多くいます。彼女たちは、仕事とプライベートの境界が曖昧で、十分な休みをとることができません。また、仕事とは全く関係のない雑務も押し付けられがちです。



婚姻平等化

2019年、台湾は、アジアで初めて同性婚が合法化された国となりました。2021年には、さらに母国で同性婚が認められていない外国人との同性婚が認められるよう、関連法の改正が進められています。2021年3月17日、日本では、同性婚が認められないのは憲法に違反するとして損害賠償を求めた訴訟で、札幌地方裁判所は同性婚を認めないことを違憲とする判決を初めて示しました。日本の婚姻平等化に向けた大きな一歩です。



民族迫害と強制労働

新疆ウイグル自治区は世界有数の綿の産地です。自治区の綿製品の多くは、「再教育キャンプ(職業技能教育訓練センター)」で生産されています。そこで働く人たちは、不合理な待遇のもとで過酷な労働を強いられ、助けを求めることもできず、自由も奪われています。世界の国々は、ウイグル製品の輸入禁止を通して、少数民族に対する労働搾取を非難し、中国に制裁を発動しました。また、日本の電子・電機メーカー、アパレルメーカー、小売業界の多くも、ウイグル族の強制労働への関与を確認した場合、中国企業との取引を停止すると発表しています。



外国人労働者の人権

美味しい魚を食べるときに、その魚が捕られた漁船で非人道的な奴隷労働が行われていたかもしれないことを、想像したことはありますか？

発展途上国の人々は、往々にして就労機会に恵まれておらず、貧困状態から脱するため、先進国へ出稼ぎに行くことが少なくありません。一方で先進国の雇い主には、利益を追求するあまり、低賃金での強制労働によってコスト削減を図る人もいます。

台湾漁業の例を見てみましょう。漁船で働く出稼ぎ労働者たちの多くは、長期にわたって長時間労働を強いられ、生活環境は不衛生で、日常的に雇い主から言葉と身体の暴力を受けています。言葉の壁もあり、経済的・社会的にも不利な立場にある彼らの現状は、人々の暮らしから遠く離れた海上にあって、一般にはあまり知られていません。頼るあてもすべも無く、雇い主からの圧迫に耐えるしかありません。